

■ 機構の活動状況について（平成22年4月末現在）

1 引受状況 単位：件、千円

年度	対象 市町村	引受 市町村	処理 件数枠	引受件数	引受滞納額 (本税)
20	29	27	940	697	1,586,992
21	29	27	940	725	1,380,736
22	29	0	940	0	0

2 引受年度別徴収状況 単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額 (本税) A	徴収金額	本税	督促 手数料	延滞金	徴収率 B/A	完納件数	完納率
				B					
20	20	1,586,992	237,006	204,135	181	32,690	12.9	116	16.6
	21	1,382,857	316,877	245,444	154	71,279	-	113	-
	計		553,883	449,579	335	103,969	28.3	229	32.9
21	21	1,380,736	329,721	278,233	273	51,215	20.2	147	20.3
	22	1,102,503	28,753	26,957	22	1,774	-	7	-
	計		358,474	305,190	295	52,989	22.1	154	21.2
22	22	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0

3 徴収年度(会計年度)別徴収状況 単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額 (本税)	徴収金額	本税	督促 手数料	延滞金
20	19/20	2,870,514	452,652	367,435	348	84,869
21	20/21	2,763,593	646,598	523,677	427	122,494
22	21/22	1,102,503	28,753	26,957	22	1,774

4 滞納処分状況 単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		インターネット公売	
	不動産	預金	生保・ 損保	その他 債権	その他	計		公告件数	売却件数	公告件数	売却件数
20	210	499	274	139	33	1,155	148,757	33	13	6	13
21	163	380	219	298	49	1,109	305,016	37	10	22	11
22	34	24	7	31	2	98	28,396	10	3	0	0

* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数 / 徴収金額]

単位: 件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	22年度		21年度		22年度		21年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0	0	28,753	28,753	40,002	40,002
5月			31	31			50,217	90,219
6月			275	306			43,651	133,871
7月			115	421			76,289	210,160
8月			39	460			65,368	275,528
9月			14	474			31,595	307,124
10月			96	570			45,348	352,471
11月			49	619			52,383	404,855
12月			57	676			105,816	510,671
1月			37	713			53,683	564,354
2月			1	712			53,918	618,272
3月			13	725			28,326	646,598

[完納件数 / 差押件数]

単位: 件、%

月	完納件数						差押件数			
	22年度(22引受分)			21年度(21引受分)			22年度		21年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0.0	0	0	0.0	98	98	69	69
5月				0	0	0.0			52	121
6月				7	7	2.3			110	231
7月				19	26	6.2			96	327
8月				14	40	8.7			95	422
9月				6	46	9.7			104	526
10月				18	64	11.2			103	629
11月				18	82	13.2			101	730
12月				17	99	14.6			103	833
1月				17	116	16.3			113	946
2月				19	135	19.0			97	1,043
3月				12	147	20.3			66	1,109

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	21年度実績
徴収額	600,000	28,753	4.8	滞納額縮減への貢献度の成果目標	646,598
完納率	20	0.0	0.0	事案の整理促進の成果目標 引受事案に対する完納処理した件数の割合	20.3
引受件数	700	0	0.0	市町の機構活用状況を表す活動目標	725
差押件数	1,200	98	8.2	滞納処分を前提とした滞納整理を行うにあたっての活動目標	1,109
不動産公売	30	10	33.3	滞納整理の最終処理機関としての活動目標	37

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

- 機構の目指すもの(ビジョン)
 - 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
 - 機構の活動をとおり、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。
- 機構の使命(ミッション)
 - 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
 - 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。
- 機構の基本姿勢
 - 「公平は税の原則」
 - 「悪質な滞納は絶対に許さない」
 - 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にきちんと向き合い、私たちも逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。
- 機構の活動指針
 - 「市町に活用される機構」
 - 「市町と連携する機構」
 - 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。